

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	英語教育推進事業				シート番号	038-032
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校指導	課 評価責任者(課長名) 後藤

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	3	学ぶ力・生きる力の育成	無
	2	事業開始年度	昭和 62 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	教育基本法、学習指導要領			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	学習指導要領における外国語科の目標は「コミュニケーション能力の基礎を養う」とされており、その実現のためには、児童生徒がネイティブ・スピーカー(NS)との交流を通して、外国の人々や文化に興味・関心を持ち、英語を使って積極的にコミュニケーションを図ることのできる機会を設けることが不可欠である。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市立小中高等学校の児童生徒				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	児童生徒がネイティブ・スピーカーとの交流を通して、外国の人々や文化に興味・関心を持ち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする機会を設け、英語を使ったコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<input type="checkbox"/> 市立小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置する。 ※NS・・・母語話者 <input type="checkbox"/> 大学の教授等を講師として招聘し、小学校教員及び中・高校英語教員の英語力及び英語指導力向上にかかる研修を実施する。 <input type="checkbox"/> 英語教育の専門性をもつ非常勤講師を配置(小学校17校)				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 委託事業者					

Ⅲ. 投入量

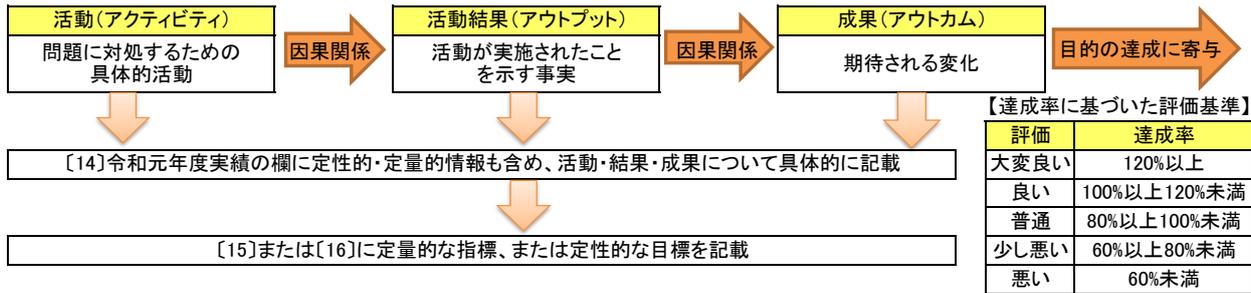
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	156,948	154,018	183,327	178,101	186,610	162,855	192,328	
	主な事業費内訳	報償費	千円	145,128	143,341	164,106	161,151	167,844	147,585	170,000
		役務費	千円	3,208	3,173	3,208	3,173	3,208	3,178	3,208
		旅費	千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	1,910	1,200	1,597	3,701	0	2,548	3,584
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他(子ども教育ゆめ基金繰入金)		千円		0		0	185,800	120,000	0	
	一般財源	千円	155,038	152,818	181,730	174,400	810	40,307	188,744	
12	人件費 (b)	千円	4,920	4,920	4,920	4,920	4,860	4,860	4,920	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	161,868	158,938	188,247	183,021	191,470	167,715	197,248	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	英語教育推進事業	シート番号	038-032
-------	----------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>○小学校においてネイティブスピーカーを3年生から配置し、1学級あたりのネイティブスピーカーの配置回数を増加 平成30年度 中学年3回、高学年15回 ⇒ 令和元年度 中学年7回、高学年15回</p> <p>○小学校では新学習指導要領に基づく指導方法の周知、中学校では生徒の英語力向上、教員の指導力向上をめざし教員研修を実施</p> <p>○高度化された小学校英語教育に対応するため、加配教員等が配置されていない小学校に英語教育の専門性をもつ非常勤講師を配置</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		英語の授業はよくわかると答える生徒数(割合)	人(%)	目標値	9,410(70)	9,780(75)	10,060(77)	10,300(77)
				実績値	9,950(74)	9,785(75)	9,939(74)	
				達成率	106%	100%	99%	
	評価			良い	良い	普通		
	算出方法・設定根拠など		堺市「子どもがのびる」学びの診断における質問紙調査の結果					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		英検3級程度の力を有する生徒数(割合)	人(%)	目標値	3,600(50)	3,800(50)	3,500(50)	3,400(50)
				実績値	2,040(28)	2,932(41)	3,269(46)	
達成率				56%	81%	92%		
評価	悪い			普通	普通			
算出方法・設定根拠など		英語教育実施状況調査						

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	英語の授業はよくわかると答える生徒数	人	9,950	9,785	9,939
	②	上記①にかかる年間経費	千円	154,018	178,101	162,855
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	15,479	18,201	16,386
	備考(算出についての説明等)					
18	①	英検3級程度の力を有する生徒数	人	2,040	2,932	3,269
	②	上記①にかかる年間経費	千円	154,018	178,101	162,855
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	75,499	60,744	49,818
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		<p>1つめの成果指標については実績値が安定しており、2つめの成果指標については、実績値が大幅に増加しているものの、目標値に対しては、達成率を下回っている。</p> <p>新学習指導要領において、英語教育の早期化、高度化を図るとともに、小中高一貫して授業の質的改善を図り、児童生徒が自分の考えなどを表現する力、即興的にやり取りする力を育成することが求められている。</p> <p>そのためには、小中学校において、ネイティブ・スピーカーの配置回数を増加し、児童生徒がより多く英語に触れる機会を提供することが重要である。</p>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	英語教育推進事業	シート番号	038-032
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<p>事業廃止の可能性</p> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<p>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</p> 急速に加速するグローバル化に伴い、新学習指導要領では小学校中学年に外国語活動、高学年に外国語科が導入され、中学校での学習内容の高度化が図られる中、本事業の目的である「小中7年間を通じ、早期から英語に慣れ親しみ、英語によるコミュニケーション能力を育成すること」の達成が求められている。英語教育の充実は、「総合的な学力(学力・社会的実践力・学びの基礎力)」の向上に資する事業であり、KPI達成に寄与する。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<p>事業休止の可能性</p> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<p>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</p> 英語によるコミュニケーション能力を高めるため、継続して小中学校にネイティブ・スピーカーを派遣し、学級担任と英語科教員が英語の指導を実施するとともに、英語の授業以外でも英語に触れたり外国の文化等に触れたりする機会を提供する必要がある。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<p>コストの縮減</p> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<p>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</p> 新学習指導要領に掲げられた目標の実現をめざし、英語教育を推進するための環境整備を行う必要がある。その一環として、小学校、中学校ともに1学級あたりの活用回数の増加を検討する。 【令和元年度 ネイティブ・スピーカー派遣】 堺市 授業時数(%) 政令市平均授業時数(%) 小3・4年生 7時間(34%) 19時間(54%) 小5・6年生 15時間(34%) 30時間(43%) 中学生 24時間(17%) 28時間(20%)
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<p>事業手法の適切性</p> <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<p>改善する場合は改善策、その他は理由</p> ネイティブ・スピーカーについては、教室を自由に歩き来してコミュニケーションをとる活動は控え、自席で立ったまま身体的な距離を確保する。ICT環境の整備と英語の授業との繋がりを持つことができるプログラムの開発が必要である。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<p>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は<input checked="" type="checkbox"/>、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は<input type="checkbox"/>)</p> <p>① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進</p> <p>② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担                  関係部署名( )                  関連事業名( )</p> <p>④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携</p> <p>⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡</p> <p>⑥ <input type="checkbox"/> その他( )</p>	<p>理由・説明</p> ネイティブ・スピーカーの配置に加え、学んだ英語を使う場面を確保することを目的にオンライン英会話を導入する。平成30年度より岡山市がネイティブ・スピーカーの通年配置を開始したため、年間を通じた指導ができていないのは本市のみとなった。移行期間、全面実施に合わせて他市でもNSの配置が拡充している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<p>事業の方向性</p> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充	<p>実施年度</p> <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<p>公金投入の方向性</p> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大		
		<p>所見</p> ○ネイティブ・スピーカー派遣【拡充】 ・配置期間を1年間に拡大 ・小学校での活用回数を増加 ○オンライン英会話【新規】 ・実践的な英語力育成にむけた新たな取組としてパイロット校にて導入		